

◆ サードプレイスの沿革

特定非営利活動法人サードプレイス

2017年2月28日生まれ

- (1) 子どもの発達における総合支援事業
- (2) 地域資源の調査・研究・開発事業



- ・子どもの貧困対策、外国につながるのある子どもの学習支援、こども食堂、子育て支援などに取り組む中で、鶴見区内には支援の場が足りていないと実感している。
- ・子どもと大人が出会う接点（社会関係資本）も少なく、適切な支援やサポートが子どもに届いていない要因と考えられる。その「接点」としての、「子どもの居場所」を地域の中に増やしていく必要性を感じている。
- ・子どもの生活圏（小学校区に1つ以上）に「居場所」を増やしていくために、課題を発信し、関心層を広げ、支援者同士が繋がる機会を作るといった共通の想いを持つ「子ども」に関わる活動者が集まり活動をはじめた。

- 2017年4月～ こどもたちの居場所シンポジウムの開催（年1回）
- 2017年5月～ 子どもたちのオープンスペース「地区センカフェ」スタート
- 2018年4月～ 子どもの貧困対策事業スタート
- 2020年4月 こども家庭支援センターつるみらい 開所
鶴見の多文化・多世代の共創拠点230cafe オープン

◆ サードプレイス



子どもたちにはサードプレイスを
おとなたちには、子どもたちと出会える場を。

- ・傾きが「寄り添い」をイメージ
- ・「寄りかかってもいいんだよ」というメッセージ

前を向く、笑顔の子ども
耳を傾けてくれる大人
「3」が耳っぽい

- ・ホップ・ステップ・ジャンプみたいな
元気さ、多様な人、つながり



場があることで
支えられる、
笑顔になれる

つながります
(場と人、人と人、取り組み)

□ ビジョン

すべての子どもたちに
「頼れる大人」が身近にいる
地域をつくる

□ ミッション

子どもたちにはサードプレイスをつくり
大人たちには、子どもたちと出会える場を
つくる

◆ 鶴見の現状を確認

横浜市鶴見区 (R4.5.1)

人口: 295,921人

子どもの数: 46,635人 (R4.9)

学校: 公立小学校 22校 14,670人 市内3位
公立中学校 10校 6,261人 市内3位

就学前児童数: 15,552人 (R4.9)

(認可)保育所: 116か所以上 (横浜市Web)

外国人登録者数: 13,639人 市内2位

外国人児童生徒数: 児童 550名 市内1位
生徒 186名 市内2位



※横浜市統計情報ポータル・令和4年度市立学校現況から抜粋

◆ 鶴見の現状を確認

不登校児童生徒数:小学生 217人 中学生 306人 圧倒的に市内1位
3~4年前の数字は、小中合わせて370人

生活保護世帯数:市内3位
被保護世帯 5,266世帯 被保護人員 6,616人
教育扶助受給人数 349人
→保護世帯の中で小中学校に通っている子どもの人数 市内1位
母子世帯 264世帯

児童扶養手当受給者数:市内1位 約1,800世帯(だいぶ古い数字)

助産制度利用者数:市内1位

養育支援対応件数:市内1位

特定妊婦、就学援助制度の利用者数:とても多い

鶴見区の子童虐待件数:(実数未公表)

◆ サードプレイス



こどもたちにはサードプレイスを

おとなたちには、こどもたちと出会える場を。

居場所づくり

社会的養護(要保護、養育支援)

こども家庭支援(養育支援)

子どもたちの居場所

私たちが定義するなら

今を生きる子どもたちにとって
自分らしく居られる場

その子たちの未来にとって
帰ってこれる場

子どもが、頼れる大人に
出会える場

◆ サードプレイスの役割

地区センカフェ



縦の関係 親・先生



ななめの関係 適度な距離感



横の関係 友達

◆ サードプレイスの役割

地区センカフェ



縦の

離感

支援臭を感じにくい
関わりの工夫



横の関係 友達





◆ サードプレイスの活動事業報告

こども家庭支援センターつるみらいの運営

児童福祉法に基づき設置された児童福祉施設。
 地域の子育て家庭の皆さんからの相談に対して、専門的な支援や援助をおこなう。
 令和2年4月1日に開所。横浜市鶴見区にお住いの方が利用。
 スタッフは、社会福祉士、臨床心理士、保育士など雇用し運営。

相談対応件数：2,022件（2022年4月～2022年9月）前年比：200%
 2,098件（2021年4月～2022年3月）前年実績：415件
 一時預かり支援件数：115件 延べ134日





◆ サードプレイスの活動事業報告

鶴見区にお住いのひとり親世帯向け食料品提供

コロナ禍により生活に影響を受けているひとり親世帯に対し、寄付で得られる食料品や購入して集めた食料品の配達を継続して実施。配達の際に、食料品以外の困り事の聞き取り、アセスメント。継続相談が必要な家庭は、児童家庭支援センターの案内やコロナ禍における相談に対応している先のチラシを同封した。

実施回数：9回

配達世帯：延べ55世帯（174人）

連携団体：特定非営利活動法人ABCジャパン
公益社団法人フードバンクかながわ





・寄付を募集したい。

→学習支援教室:週1回 年60万円 コーディネーター配置
拠点を1つ増やす:年200万円
相談員1人配置:年400万円

・支援を続けていくためには資金が必要。しかし、売り上げを大きく立てることができない業態。資金調達やファンドレイジング、事業計画などのプロボノに協力してもらいたい。

→企画、営業を担える人材がない。

組織基盤づくり(協力者がいれば、助成金申請も検討)

・広報力の強化や実情や現状をうまく社会に発信する 広報媒体と一緒に企画段階からアドバイスが欲しい。

・子どもたちの体験になる取り組みの提供があるとありがたい。
(参加者が1人2人でも構わないという方)

・具体的に「生理の貧困」「振袖バンク」など、声が上がっている 取り組みと一緒に構築し、運営してもらいたい。